

# EUの複言語政策と、イタリアに於ける 外国語教育の現状と課題 ——日本の小学校英語教育の教科化への示唆——

植松茂男  
長田恵理  
(國學院大學)

## はじめに

古来より紛争が絶えず、さらに20世紀に第一次、第二次世界大戦の辛酸を舐めた欧州では、その反省に立って戦後、独仏間で長年領有権を巡って争いが絶えなかった石炭・鉄鋼の共同管理がフランス側から「シューマン宣言」として1950年に提唱された。以降、経済・エネルギー分野の統合を進める「ローマ条約」(1957年)の締結を経て、EC (European Communities 欧州諸共同体)に発展し、域内の人と物流の移動の自由を謳った「シュレゲン協定」(1985年)が調印され、ベルリンの壁の崩壊が追い風となり、1993年に「マーストリヒト条約」の調印を経て、正式にEU (European Union 欧州連合)が発足した。共通通貨ユーロの導入、組織の肥大化など数々の困難にも直面しながら、2012年にはノーベル平和賞を「不戦共同体の構築の努力」に対して受けるが、2016年のイギリスの離脱投票結果で不安材料が噴出する中、今日も26カ国(2017年5月現在、イギリス除く)で様々な施策が続けられている。

イタリアは当初からの加盟国であり、現欧州連合の欧州議会(定数751)は2017年1月17日、マルティン・シュルツ前議長の退任に伴い、新議長にイタリア出身のアントニオ・タヤーニ氏(63)を選んだ。「ジャーナリスト出身のタジャーナ氏は、イタリアのベルルスコーニ元首相の広報官や産業担当

の副委員長を務めた。」(朝日新聞 2017. 1.18)。

CLIL (Content and Language Integrated Learning 内容統合型学習)<sup>1</sup>はこうした域内の移動の活性化に呼応するかのようになり、1990年代半ばより盛んになり (Cenoz, Genesee, & Gorter, 2014)、EC (European Commission 欧州評議会) に「全ての欧州域内市民の複言語能力を育成するために必要な画期的かつ効果的な言語政策」(EC, 1995) として採用された。具体的にCLILとは、数学や生物、社会科などの科目を外国語で教授する試みである (Marsh, Maljers, & Hartiala, 2001)。ECは、バイリンガル教育、殊にCLILの普及をEU言語政策の骨子として位置づけている (EC, 2015)。

しかしながら、CLILの定義自体が未だに曖昧であり、「どのようにCLIL教員を養成するか」、「評価はどのように行うか」、「どの言語で教授するか」、「イマージョンとどう区別するのか」等の点において見解が一致していない (Cenoz, Genesee, & Gorter, 2014)。その中で、EU内で言語政策としてCLILを義務化したのがイタリアである。MIUR (Ministry of Instruction, University, and Research イタリア教育大学研究省：当時の大臣は Maria Stella Gelmini) は2010年に公立の後期中等学校でCLILを必修科目化する法令を出した。その定義は「外国語で言語以外の科目を教えること」(MIUR, 2010a, p.1) という簡素なものである。この極めてトップダウンの決定は、Menken and Garcia (2010, p.256) が指摘するように「教員は現状に対応するため、個人の信念、経験、知識に従って事に対応する」という、教員の善意に頼る教育政策である。施策の実現のためには現場の困難などに対応してはられない、と言わんばかりである。2011年に全ての後期中等学校の5年次に於いて導入が決まり、CLILを受けた生徒はCEFR (Common European Framework of Reference for Languages 欧州共通外国語枠)<sup>2</sup>のB2以上の外国語運用能力、及び高度の母語(イタリア語)の読み書き、表現能力を身につけるとの目標が決定された (MIUR, 2011)。2013年から施策実施が行われたが、その検証はまだ包括的に行われていない。

## 1. イタリアに於けるCLIL教員養成

政策が先行したため、現実には科目を担当する教員の外国語能力、専門知識の教授能力の双方が、ほとんど再教育が必要なレベルであることが判明した (Aiello, J., Martino, D., & Sabato, B.D. 2017)。さらに、現職教員に対するCLILの教員養成研修コースの受講条件には極めて高いハードルが設けられた。大学の教員養成学部等、公の教員養成コースに参加するためには、CEFRのC1レベル<sup>3</sup>(母語話者に近いレベル)以上の外国語力を持っていることが条件で、その後コース修了試験に合格した者だけが、次に該当科目を教える試験を受ける資格を与えられる (MIUR, 2010b)。さらに学内(校内)研修の機会は与えられず、該当外国語力、教授知識を身につけるまで、自らの時間を割いて各種ワークショップ等に出席しなければならない。前述の通り、現職教員の外国語能力レベルはこうした基準にはほど遠く、CEFR最低基準をC1からB2に現職教員に限って下げ、該当科目のコースを先に取らせ、後で語学力の向上を待つと言う特別措置も実施された (MIUR, 2011)。また、民間の語学学校により出される、客観性に欠ける語学資格の排除のため、外国語能力は教育大学研究省が認可した大学、各国の政府が認める機関が出した公的資格でなければならない (MIUR, 2013) とした。CEFRレベルを1段階上げるための標準コースは130時間前後である。現行の語学テストは筆記が45分間で60%、口頭試問が10分程度で40%を占める。教科内容のテストに関しては、これまでの経験・知識、これからの配属先などが考慮される。通常CLIL教授資格を希望する教員は、大学等が実施するこれら外国語のコースとCLIL教授法のコースを履修する。

現職教員の外国語力の不足を示す例として、Aiello, J., Martino, D., & Sabato, B.D. (2017) の報告によると、ナポリの大学にCLILの研修に参加した35人を対象に、アンケート・筆記テスト・口頭試問を実施した。28名が義務化(後期中等3年生)対象外の中学校前期等に於けるCLIL希望者で、その内訳は数学・物理が38%、歴史・言語が37%、科学・芸術等が26%であった。参加

者間の外国語能力に統計的な有意差はみられなかったが、外国語（英語）力と年齢には負の相関関係が認められた。平均のスコアは筆記がB1を少し上回り、口頭試問がB1を少し下回った。

研修も必要な教材も自費という中で、CLIL授業を希望する教員は義務化以外の中等学校教員であれ、小学校の教員であれ、必要な語学力や教授知識をオンライン講習や、各種ワークショップなどで、実費を払って研修を積んでいる。また過去に草の根レベルで行われたCLILの実践も役立っている（Leone, 2015）。

その中で名高いのが2001年から2006年まで、584クラスで実施された「ロンバルディアCLILプロジェクト」である（Progetto Lingue Lombardia, 2007）。このプロジェクトに参加した教員は、既に何らかの形でCLILの研修を受けていて（オンライン・地元後援の研修、海外研修、教員ワークショップ）、さらにこの企画自体が豊富な外部資金（地元、個々の学校のファンドを含む）に支えられていた。ロンバルディアCLILプロジェクトに参加した教員のフィードバックには、CLIL教員養成研修のカリキュラムを考える上で重要な示唆が多く含まれている。例えばCLILを経験することによって、外国語能力向上だけでなく、全般的なCLIL教授力が身につく、生徒側のモチベーションが上がるなどというプラスの側面が挙げられる一方、問題点としては、実施のためには弾力的な時間割調整、同僚との教授内容の協働作業、会議内容のシェア、言語・科目双方に共通する評価基準の導入、さらにチーム・ティーチング（以下TTと表記）の組み合わせ方（約7割が語学教師と教科教師、2割が母語話者と教科教師）が必要であるということなどがあげられた。さらに、CLILクラスの継続に関して、ロンバルディアでは複数年度続く学校が200校のうち約70校に留まったという事実について、資金と教員の負担が大きな理由と考えられている（Progetto Lingue Lombardia, 2007）。

今日、就学前、小学生、中学校前期学生などに対するCLILの取り組みについても、様々な組織が後援し（EC、エラスムス・プロジェクト<sup>4</sup>、British Council<sup>5</sup>など）各種のワークショップに教員は授業以外の時間を割いて参加しているのが現状である（LEND, 2016）。またECによる母語話者の派遣や、短期海外研修の取り組みも大いに活用されている。イタリア政府は2016年度

になって初めて、これらの教員に対して「研修費用」の名目で、各人500ユーロを支給した（LEND, 2016）。

## 2. イタリアに於けるCLIL授業のフィールドリサーチ

筆者らは2017年2月、イタリア北部トレンティーノ＝アルト・アディジェ自治州の州都トレント市にて先進的にCLILに取り組んでいる公立S小学校、S小学校から進学する生徒が多いB前期中等学校、及びクレス市にあるR後期中等学校を訪問し、授業観察とインタビューを行った。本章では、トレントの言語教育政策及び調査対象校の学校教育課程を概観する。

トレンティーノ＝アルト・アディジェ州はチロル地方の一部であり、特に北に位置するアルト・アディジェ県はドイツ語話者も多い。そのため、トレント県ではかつて第一外国語としてドイツ語を学んでいた。2014年より「トレント3言語政策」（Trentino Trilingue）を掲げ、イタリア語・英語・ドイツ語でコミュニケーションが取れることを目標にし、ドイツ語CLILと英語CLILが実施されている。

### 2.1 小学校の取り組み

トレント市の中心部にあるS小学校は、トレント県の指定を受け、プロジェクトとして2005/2006年度から各学年（イタリアの小学校は5年）でバイリンガルクラス1つと通常クラス2つを設けている。通常クラスでは、7～9時間がCLILの指導法を採っており（Scuola Sanzio Istituto Comprensivo di Scuola Primaria e Scuola Secondaria di primo grado “Trento 5”, 2014）、イタリア人教員が「イタリア語」「歴史」「地理」「理科」「算数」を教え、CLIL教員が英語で「体育」「音楽」「図工」「地理」「英語文化」を教えるほか、希望により、週2時間の「宗教」の時間がある。また、3年生からはドイツ語の授業も加わる。一方、バイリンガルクラスでは、18時間が英語での指導に当てられ、イタリア人教員が「イタリア語」「歴史」を教え、外国語（英語）母語話者（以下ネイティブと表記）或いはバイリンガル教員とのTTで「算数」

を、そのほかの科目はすべてネイティブあるいはバイリンガル教員が単独で英語による指導をすることになっている。

これらを総称して「Veicolare教育」（伝達手段として身につける外国語教育）と呼んでいるが、このプロジェクトの目的は以下のとおりである。

- (1) 知識と異文化間コミュニケーションツールとして他言語に通じる子供を育てる多言語学校としての取り組みを促進する。
- (2) 教材や文書の交換によりヨーロッパの他の教育機関との「文化的な橋渡し」を構築する基礎を築く。
- (3) 外国語としてではなく、母語の代わりとしての異言語によるコミュニケーションスキルの獲得を促す。



図1 地理の授業 “What is there in Trento?”

## 2.2 前期中等学校の取り組み

B前期中等学校はS小学校と隣接のP小学校から進学してくる生徒が主に在籍している。S小学校のVeicolare教育を受けて、以下の目的のもと、2010年にCLIL、2015年にバイリンガル授業を導入した。

- (1) 教科内容を学びながら外国語能力を向上させる
- (2) 本物のコミュニケーションの文脈を与え、訓練することを通して、「リアル」な外国語を用いる機会を創り出す

- (3) 複文化・複分野的アプローチにより教育する
- (4) 第二言語によって獲得した教科内容へのより大きな気づきを促す

1～3年生までが、イタリア語7時間（1単位時間は52分）、ドイツ語・英語がそれぞれ3時間あるほか、テクノロジー・音楽・体育・宗教の時間はイタリア語で教育を受ける。バイリンガルクラスを選んだ生徒は、数学5時間、理科2時間を英語で学ぶほか、オプションで科学英語の時間が2時間ある。一方、他のクラスでは理科2時間が英語で指導される。また、クラスによっては美術2時間と地理の一部も英語での指導となっている。

### 2.3 後期中等学校の取り組み

前述したようにイタリアでは後期中等学校の最終学年である5年で1科目を必ずCLILで行うことと定められており、その指導は英語教師ではなく教科の専門教師が指導することとなっている。観察したR校はトレント市よりも北にあるクレス市に位置する。イタリアの後期中等学校（Liceo）には、古典科、言語科、科学科などがあるが、R校は、それらの統合校であり、加えてバイリンガル科学クラス（英語とドイツ語でも指導）もあり、5年生以外の学年においても英語の授業のほかに、理科と地理、歴史がCLILで指導されている。

## 3. イタリアのCLIL学習の導入の現状と課題

本章では、前章で述べた3校におけるCLIL学習導入の現状と課題について、授業観察とインタビュー結果を通して述べていく。

### 3.1 小学校のCLIL

#### 3.1.1 体育

4年生19名のクラスを観察した。前半の1時間は“Jump in.”、“Jump out.”といったTPR（Total Physical Response：全身反応法）で動作と意味を結びつけ

るような活動や、ボーリングのピンのようなものを立てて柔らかいボールで倒すなどといったゲーム的な活動を含むウォーミングアップをし、後半1時間はクラス全体による創作ダンスの練習をしていた。イタリアはInclusive教育<sup>6</sup>でサポートの必要な子がいたが、支援の先生が必要に応じて入りつつ、また、周りの子供たちも該当児をサポートしながら授業に参加していた。指導者はルーマニア出身であるが、イギリスでの教育経験もあり英語はニアネイティブ、イタリア語も流暢に話せるM先生である。M先生は授業中のほとんどを英語で指示しており、児童の授業態度についても英語で注意することが多かったが、それでも効果がない時はイタリア語で教育的指導をすることもあった。また、ダンスの指導はイタリア人指導者が行い、指示もイタリア語でされていた。この間、M先生は適宜、動きについての確認を英語で行っていた。子供たちは英語での指示を大体理解しているようであったが、返答はイタリア語でしていることが多かった。M先生は、子供たちがここはイタリア語ではなく英語でも言えそうだと判断したところは英語で話すよう促していたが、大抵の場合は子供がイタリア語を使うことを許し、それに対してM先生が英語で返答するようなやり取りが多かった。

### 3.1.2 図工

英語のネイティブスピーカー N先生による図工の授業である。3年生17名の児童に対し、まずクラスルームで本時の活動について説明した。黒板に

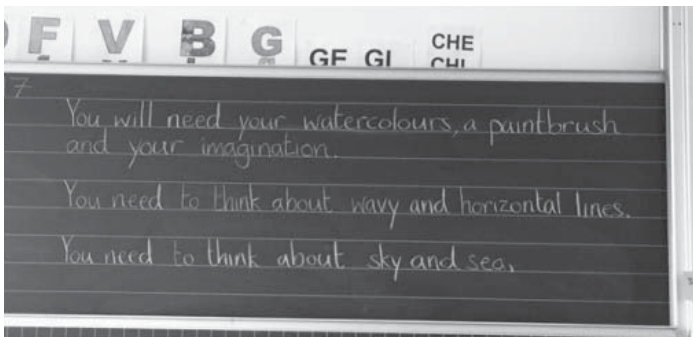


図2 3年生の図工の時間の板書



は、“You will need watercolours, a paintbrush and your imagination. You need to think about wavy and horizontal lines. You need to think about sky and sea.”と書かれている(図2)。

10分ほどの指導の後、図工室に移動した。図工室では、具体物である絵筆と画用紙を持ち、ジェスチャーを交えながら詳細について説明を始めた。ややゆっくりではあるものの、foreigner talk<sup>7</sup>ではなく、自然な英語で語りかけられている。今回は画用紙を横長に使うので、portrait(縦置き)とlandscape(横置き)を紹介し、“Landscape”をリピートさせていた。その後、子供たちは指示に従って各テーブルに分かれ、ほとんどの子供が指示通りにまず画用紙に水を伸ばし、青色、白、そして黄色を加えながら直線と曲線で空と海を描いていることから(図3)、N先生の説明を理解している様子が見えてきた。



図3 Horizontal linesを描く子供たち

授業の最後には、本時で使った道具に関する重要な語彙を確認した。以下はそのやり取りである。

T: What objects did we use?

(何人かの子供が挙手)

T: Emma.

S1: Paintbrush.

T: Paintbrushes.

…中略…

T: So, paintbrushes.

Ss: Paintbrushes.

T: Watercolors.

Ss: Watercolors.

T: Jars.

Ss: Jars.

T: Water.

Ss: Water.

T: Paper.

Ss: Paper.

T: What did we put on the table?

(児童から答えが出てこない)

T: /nju/ /nju/ /nju/.

S2: Newspaper!

S3: Newspaper!

Ss: Newspaper.

T: Newspaper.

T: And something very important that you were met. It was written on the chalkboard. But it's not an object.

S4: Imagination!

T: Imagination. Good!

(T: 教師, S1 ~ S4: 単独の児童, Ss: 複数の児童)

上記のような場面以外では子供たちはイタリア語で反応していることが多かった。一方、N先生はイタリア語を理解している様子であったものの児童とのやり取りは終始、英語で行っていた。

### 3.2 B前期中等学校

各教室には、黒板の横にスマートボードが設置されているだけでなく、デスクトップパソコンが1台置かれている。グループ学習で調べる必要がある

場合は、そのパソコンを使用するような場面もあり、ICTがなくてはならない存在になっているようであった。バイリンガルクラスの数学と理科、CLILによる美術の授業の観察結果を報告する。

### 3.2.1 数学

2年生20名のクラスで、うち16名がS小学校出身者である。16枚の正方形の木のタイルを用いて様々な図形を作り、perimeter（正方形を用いた図形の周囲の長さ）の最大から最小までを考えさせている。小学校からバイリンガルの授業を受けているせいも、グループ活動でも比較的英語を使おうとする態度が見られた。

16辺（正方形）から32辺までできあがり、それらを黒板で発表させたのち、辺の数についてまとめに入った。辺の数は16、18、20、22、32、34とすべてeven numbers（偶数）であることを確認したり（図4）、作られる図形には正方形と長方形が含まれるが、長方形が1辺×16辺と2辺×8辺しかできない理由を考えさせたりしている間も教師は英語のみを使用していたほか、生徒も英語で反応、確認、質問する様子が観察された。この活動は木のタイルという具体物を使つての授業であることから、日本の小・中学校でも応用可能な内容だと考えられる。



図4 生徒たちが考えた図形を板書している



読んで整理し、この文章について3つの発問を考える活動に進んだ。その後、2編の詩を読んで5文を選んで下線を引き、それらを切り抜いてつなぎ合わせ、新しい文章を作る試みをしていた。生徒を指名し、前に出させて読み上げさせる個人アクティビティーでクリエイティブな活動ではあるが、週に一度の終日授業日（通常は午前授業）の最終授業であったことが影響しているのか、授業中の立ち歩きが多く、クラスメートの発表も一部の生徒を除いて集中して聴いていなかった。このことについてはB先生も「中学生は集中させるのが難しい」と苦慮している様子がうかがえ、指導者の英語力だけでなく、生徒をコントロールする指導力も必要であることが明確に表れていた。



図6 電子黒板に映し出して授業を進めている

### 3.3 R後期中等学校

CLILで行われる2年生の歴史の授業を観察した。歴史のF先生は両親の一方が英語母語話者であり、F先生自身の英語力もネイティブレベルにある。このクラスは言語科の生徒で19名の約8割が女子である。生徒が3つのグループに分かれ、ローマ帝国衰退の理由について10分間でまとめ、その後発表するよう指示される。グループ内ではイタリア語で話してもよいが、教師と話すときや発表をする際には英語を使うことが約束になっている。グループ活動内で英語を使おうとする生徒もいるが、ほとんどのグループがイタリ

ア語で話し合っていた。各グループから1、2名が前に出て黒板も使いながら英語で発表をする。F先生は生徒の発表時には“Why?”などの質問をして発表者のさらなる発話を促す場面が見られたほか、“A lot of people couldn't be feed by the empire.”と生徒が板書したのを見ながら特に口頭で指摘することなく、さりげなく“feed”を“fed”に直すような場面も見られた。



図7 CLILに使われた25名ほどが座ることのできる小さな階段教室。

## おわりに

EUに於けるCLILの普及は「母語プラス2欧州域内外国語の習得」の複言語主義を表向きの目標としている（Schiffman, 1996）が、実際は、他の外国語より概して英語を優先し、英語力をつけるために利用されているという指摘がある（Dalton-Puffer, 2008; Di Martino & Di Sabato, 2012）。これがイタリアでも強く感じられた。このことはイタリアが「EU加盟国中、一番外国語語力が低い」（Aiello, J., Martino, D., & Sabato, B.D. 2017: 71）という指摘と無関係ではなからう。今回の調査ではその現状について小・中・高で授業観察と

担当教員のインタビューを行ったが、やはり現場でもその傾向が確認できた。最初に訪問したS小学校では、日本ではなかなか確保が困難な高い英語レベルの教員が多数在籍し、CLIL授業を成立させている。保護者にとってはそれがこの学校に子供を通わせたいと言う理由の一つになっている。ただし、現実にはこのような資質を備えた教員の確保が毎年なかなか大変であることが、管理職インタビューから分かった。教員や管理職インタビューから、こうした英語力を持った教員が不足するのには以下の3点の理由が考えられる。一つ目としては教員の待遇の悪さがあり、他業種と比較して相対的に賃金が低いという問題がある。英語が堪能であるということは教員より魅力的な待遇の他業種についたり、イタリア以外で教える可能性を広げたりすることにつながる。二つ目としては、CLILの授業がティームティーチングで行うことが多いため、非常に準備に手間と時間がかかるという問題である。ロンバルディア・プロジェクト (Progetto Lingue Lombardia, 2007) で、公的支援が続かずCLIL授業を翌年も継続実施する学校が半数以下であったことは、それをよく物語っている。三点目としては、自助努力で英語力をCEFR C1レベルまで上げて、さらにCLIL教授法のコースを取る時間的・経済的余裕が、現職の教員にはなかなかないという現実である。イタリア政府は到達目標を先に設定し、CLIL義務化を小・中レベルでも進めようとしている。しかし、もともと英語が苦手で、テレビの海外英語放送も欧州他国に比べて少ない状況では、子供の家庭での英語への接触の機会も少ない。政府が大規模な予算を組み、英語教員養成制度の充実を図るしか改善の手立てはないが、政権交代が頻繁で実現はしていない。この辺りの外国語教育に対して障害となる要素の多くは日本と共通する。しかしながら外国語（英語）教育のニーズは社会的に高く、小学校の児童の多くは親の期待もあるのか、外国語（英語）を早期から学んでわざわざこの小学校を選んで入学しているため、低学年からかなりのレベルの英語による授業が実施できている。またクラス内での教え合いも機能していると感じられた。日本でもこうした特例校がもっと必要であろう。またそのために民間からの英語専科教員の弾力的な採用も必要であろう。

B前期中等学校やR後期中等学校で感じたことは、こうしたCLILの成果が

小学校ほどではないが、感じられると言うことである。もちろん英語学力差は拡大し、CLIL授業そのものについて行けない生徒にとっては苦痛かもしれない。しかし、一部に優れた英語運用能力を持った生徒が育ち、また指示や簡単な日常のやり取りなどは英語でできるようにほとんどの生徒がなっていることは、親の世代から見ると格段の進歩であろう。またR後期中等学校のF先生のように、C2レベルの英語力を保持し、常に英語力の維持向上や英語メディアに触れている教員のクラスでは、日本の中・高・大学では考えられない高いレベルのCLIL授業が展開されている。ただ、財政難が続くイタリヤでは、こうした「もともと高い英語力（外国語力）を持つ者だけがCLIL授業を担当している（Leone, 2015: 57）」と言う指摘もあり、今後どれだけCLIL教授有資格者が増え、この教授法が普及するかは、政府の教育財政出動にかかっていると看做しても過言ではなかろう。また、いわゆるグローバル化の波の中でも力強く生き残る、豊かで多様な文化を欧州に維持することも欧州評議会の施策の一つであるため、アジアのように「英語一辺倒」にはならない土壤があることも、忘れてはならない。日本の外国語教育施策にとって、学ぶべき点は多い。以下に簡単にまとめる。

- (1) 外国語教員の教員養成制度、研修制度を充実すること。
- (2) 英語だけでなく、近隣諸国の言語などの複言語政策のメリットをしっかりと認識し、第二、第三外国語のオプションの準備をすること。
- (3) クラスサイズを学習効果が出るように現状より小さくすること。
- (4) 教育に多様性を認めること。
- (5) 教育予算は国家百年の大計であることを認識すること。
- (6) 何のために外国語を学ぶか、その根本をEUの「不戦のための相互理解・移動の自由のため」などと、教育上しっかりと位置づけること。

こうした本質的な事柄が議論されてから、小学校英語が拙速でなく、十分な準備の上で導入されることが望ましい。展望のない「グローバル化」など、目先の経済効果の視点からの教育施策は将来に何も残さないであろう。



\* 本稿は、日本学術振興会の科学研究費補助金を得て2015-2017年度に行っている「小学校英語教育の教科化に向けた先進的な取り組み」（基盤研究（C）、課題番号15K02805、研究代表者 植松茂男）の成果の一部である。

## 注

- 1 公用語（教育言語）とともに、外国語や地域語など学習目標の言語を用いて実科目を教授する方法。通常母語と1外国語（言語）を使用するため「バイリンガル教育」と称されることも多い。「イマージョン教育」とは異なり、2言語での諸概念の操作能力を育成することが目的で、評価は言語運用力より教科内容の理解に重点が置かれる。しかし、有意味環境での言語使用による学習効果は大きいとされ、CLILはEUのほとんどの加盟国で採用されている。教科は、音楽、体育から生物、環境などの理系科目、歴史などの社会科系科目まで幅広い。CLILの普及にあたっては各国の指導要領により教科内容が異なることもあり、教材開発が教員養成と並んで課題となっていて、独自の教員養成講座を開設する大学もある。大谷泰照編『EUの言語教育政策—日本の外国語教育への示唆』（くろしお出版）、2010年、4頁。
- 2 CEFLは1970年代の機能的言語理論に基づくthreshold level「敷居レベル」の公開から約30年をかけて開発された。目的は、多文化社会で1人が複数の言語を学習し相互理解の促進や、共存能力を育成する観点から、外国語学習、教育、評価に関して言語横断的に共通のフレーム（「スタンダード」ではない）を提供することにある。2001年、欧州評議会・言語政策部局から先ず英語とフランス語で発表された（2017年5月13日では40カ国語）。CEFRは、欧州各国で実質的に進む多言語状況・多言語主義（Multilingualism）に対し、個人が複数の言語を目的に応じて使い分ける実態に対応し、統合的に複数言語を教授・学習する「複言語主義」（Plurilingualism）という新概念を提唱している。その概念は「母語と1外国語のみ」という「2言語主義」とは区別される。欧州評議会はCEFLに基づき、欧州市民の複言語能力や自律的な外国語学習能力を高めるとともに、その能力評価の透明性を推進すべく、「欧州言語ポートフォリオ」の標準モデルを成人用に公開した。評価は「～ができる」という「能力記述文」（Can-do-statement）により、初級のA1から最上級のC2までの6段階で、「聞く」「読む」「対話に参加する」「1人でまとまった話をする」「書く」の5技能（CEFRでは「活動」activity）にわたる。同時に言語運用と深く関わる4領域の知識・技能について論じ、異文化間コミュニケーションで重要な、開かれた態度、世界知識、文化知識、社会的技能、

学習能力なども重視し、複合的にコミュニケーション能力を養う。

下記は各レベルの評価基準である。(検定試験等の参考対照は植松作成)

**Cレベル：「熟練した言語使用者」**

**C2** 聞いたり読んだりした、ほぼすべての内容を容易に理解することができる。いろいろな話し言葉や書き言葉から得た情報をまとめ、根拠も論点も一貫した方法で再構築できる。自然に、流暢かつ正確に自己表現が出来る。

**C1** いろいろな種類の高度な内容のかなり長い文章を理解して、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流暢に、また自然に自己表現が出来る。社会生活を営むため、また学問上や職業上の目的で、言葉を柔軟かつ効果的にもちいることができる。複雑な話題について明確で、しっかりとした構成の、詳細な文章を作ることができる。(英検1級、TOEFL (iBT) 95-120程度)

**Bレベル：「自立した言語使用者」**

**B2** 自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも、複雑な文章の主要な内容を理解できる。母語話者とはお互い緊張しないで普通にやりとりができるくらい流暢かつ自然である。幅広い話題について、明確で詳細な文章を作ることができる。(英検準1級、TOEFL (iBT) 72-94程度)

**B1** 仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる。その言葉が話されている地域にいるときに起こりそうな、大抵の事態に対処することができる。身近な話題や個人的に関心のある話題について、筋の通った簡単な文章を作ることができる。(英検2級、TOEFL (iBT) 42-71程度)

**Aレベル：「基礎段階の言語使用者」**

**A2** ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できる。簡単に日常的な範囲なら、単純で直接的な情報交換に応じることができる。(英検準2級程度)

**A1** 具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることができる。自分や他人を紹介することができ、住んでるところや、誰と知り合いであるか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりすることができる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助けが得られるならば、簡単なやり取りをすることができる。(英検3級程度)

Cambridge Center HP 「CEFRについて」, accessed May 12, 2017, <http://cambridgecentre.jp/exams/cefr/>

Council of Europe, “Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment”, accessed May 12, 2017, <https://rm.coe.int/1680459f97>

3 上記注C1参照

4 エラスムス計画 (The European Community Action Scheme for the Mobility of University

Students: ERASMUS) は、各種の人材養成計画、科学・技術分野におけるEC (現在はEU) 加盟国間の人物交流協力計画の一つであり、大学間交流協定等による共同教育プログラム (ICPs: Inter-University Co-operation Programmes) を積み重ねることによって、「ヨーロッパ大学間ネットワーク」(European University Network) を構築し、EU加盟国間の学生流動を高めようとする計画である。

エラスムス計画の提案は、1985年12月、当時のEC委員会より閣僚理事会に提出された計画書に始まり、約1年半に及ぶ閣僚理事会での協議を経て、1987年6月15日正式決定され、パイロット・プログラムが開始された。1995年以降は教育分野のより広いプログラムである「ソクラテス計画」の一部に位置付けられている。計画の目的は、ECの経済力の強化と加盟国間の結合の促進という、極めて明確で具体的な目標をもって実施されている。

- (1) EC全体として人的資源を養成・確保すること
- (2) 世界市場でECの競争力を向上させること
- (3) 加盟国の大学間の協力関係を強化させること
- (4) EC市民であるという意識を育てること
- (5) 域内での協力事業への参加経験を学卒者に与えること

文部科学省「エラスムス計画」、2017年5月13日閲覧、[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-7.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-7.htm)

- 5 ブリティッシュ・カウンシルは、教育機会と文化交流を目指す、英国の公的な国際文化交流機関である。1934年より世界中で活動を広げてきた。現在は、世界100以上の国と地域で190以上のオフィスを展開している。最新のコミュニカティブ手法を用いた英会話スクールや、IELTS (アイエルトス) (International English Language Testing System) などの英語力指標試験を提供している。また、英国留学に関する情報提供のほか、高等教育、英語教育、アートの分野で国際的なパートナーシップの構築を行っている。
- 6 イタリアでは、特別支援学校を設けず、できるだけ通常の学校で対応するフルインクルージョン教育を実施している (大内・藤原, 2015)。
- 7 ある言語の母語話者がその言語の非母語話者に話しかける際、よりよく理解してもらうために、会話の内容や話し方を調整することがある。こうした調整は母語話者同士の会話時にはみられないものである。(中略) 様々な点で第二言語/外国語習得を促進すると考えられている。(中略) ゆっくり話す、ポーズを多用する、誇張したイントネーションを用いる、標準的な発音を使う、短縮形を避ける、発話を短くする、などの「言語的調整」と、予測しやすい話題を選ぶ、具体的な内容の話題を選ぶなどの「会話的調整」がある (白畑他, 2011)。

## 参考文献

- Aiello, J., Martino, D., & Sabato, B.D. (2017). Preparing Teachers in Italy for CLIL: Reflections on Assessment, Language Proficiency and Willingness To Communicate. *International Journal of Bilingualism Education and Bilingualism* 20(1), 69-83.
- 朝日新聞 (2017). 「EU欧州議長にイタリアのタジヤーニ氏選出」 1月18日付記事。
- Cenoz, J., Genesee, F., & Gorter, D. (2014). Critical analysis of CLIL: Taking stock and looking forward. *Applied Linguistics*, 35(3), 243-262.
- Dalton-Puffer, C. (2008). Outcomes and processes in Content and Language Integrated Learning (CLIL): Current research from Europe. In W. Delanoy & L. Volkman (Eds.), *Future perspectives for English language teaching*, (pp.139-157). Heidelberg: Carl Winter.
- Di Martino, E., & Di Sabato, B. (2012). CLIL implementation in Italian schools: Can long-serving teachers be retrained effectively? The Italian protagonists' voice. *Latin American Journal of Content and Language Integrated Learning*, 5(2), 73-105.
- European Commission (1995). *White Paper on Education and Training: Teaching and Learning, Towards the Learning Society*, accessed May 7, 2017, <http://aei.pitt.edu/1132/>
- European Commission (2013). *Education and Training Monitor 2013: Italy*, accessed May 12, 2017, [http://ec.europa.eu/dgs/education\\_culture/repository/education/library/publications/monitor13\\_en.pdf](http://ec.europa.eu/dgs/education_culture/repository/education/library/publications/monitor13_en.pdf)
- European Commission (2015). *Languages: Supporting language learning and language diversity. Languages in Education*, accessed May 12, 2017, [http://ec.europa.eu/education/policy/multilingualism/languages-in-education\\_en](http://ec.europa.eu/education/policy/multilingualism/languages-in-education_en)
- LEND (2016) *Lingua e nuova didattica Summer School Lend*, accessed May 7, 2017, <https://www.lend.it/eu/home-summer-school-2016>
- Leone, A., R. (2015). Outlooks in Italy: CLIL as Language Education Policy. *University of Pennsylvania Working Papers in Educational Linguistics*, 30(1), 43-63.
- Marsh, D., Maljers, A., & Hartiala, K. (2001). *Profiling European CLIL classrooms: languages open doors*. Jyv skyl, Finland: University of Jyv skyl.
- Menken, K. & Garcia, O. (2010). *Negotiating Language Policies in Schools: Educators as Policymakers*. NY: Routledge.
- Ministero dell'Istruzione, dell'Università e della Ricerca (MIUR) (2010a). *Decreto del Presidente della Repubblica 15 marzo 2010, n. 89*, accessed May 7, 2017, <http://www.gildains.it/public/documenti/532DOC-537.pdf>
- Ministero dell'Istruzione, dell'Università e della Ricerca (MIUR) (2010b) *DECRETO 10 settembre 2010, n. 249 Regolamento concernente: «De nizione della disciplina dei requisiti e delle modalità della formazione iniziale degli insegnanti della scuola dell'infanzia, della*

*scuola primaria e della scuola secondaria di primo e secondo grado, ai sensi dell'articolo 2, comma 416*, accessed May 15, 2017, [http://www.provveditoratostudiviterbo.it/Abilitazione/dm\\_formazione\\_iniziale\\_docenti.pdf](http://www.provveditoratostudiviterbo.it/Abilitazione/dm_formazione_iniziale_docenti.pdf)

Ministero dell'Istruzione, dell'Università e della Ricerca (MIUR) (2011) *Criteri e modalità per lo svolgimento dei corsi di perfezionamento per l'insegnamento di una disciplina, non linguistica, in lingua straniera nelle scuole, ai sensi dell'articolo 14 del decreto 10 settembre 2010, n. 249*, accessed May 13, 2017, [http://www.gazzettaufficiale.it/atto/serie\\_generale/caricaDettaglioAtto/originario?atto.dataPubblicazioneGazzetta=2011-12-24&atto.codiceRedazionale=11A16277&elenco30giorni=false](http://www.gazzettaufficiale.it/atto/serie_generale/caricaDettaglioAtto/originario?atto.dataPubblicazioneGazzetta=2011-12-24&atto.codiceRedazionale=11A16277&elenco30giorni=false)

Ministero dell'Istruzione, dell'Università e della Ricerca (MIUR) (2013): *Uf cio Scolastico Regionale per il Lazio. Circolare n. 165*, accessed May 12, 2017, [http://beta.regione.puglia.it/documents/10192/4849781/N139\\_24\\_10\\_13.pdf/f7f1ae0b-af6e-4d00-8340-8f7e11e6015d?jsessionid=DF11CEA6361BCC8CE87FEF91C7E704DA?version=1.0](http://beta.regione.puglia.it/documents/10192/4849781/N139_24_10_13.pdf/f7f1ae0b-af6e-4d00-8340-8f7e11e6015d?jsessionid=DF11CEA6361BCC8CE87FEF91C7E704DA?version=1.0)

大内進・藤原紀子. (2015). 「イタリアにおけるインクルーシブ教育に対応した教員養成及び通常の学校の教員の役割」『国立特別支援教育総合研究所研究紀要』第42巻. 85-96.

大谷泰照 (編) (2010). 『EUの言語教育政策－日本の外国語教育への示唆』くろしお出版

Progetto Lingue Lombardia [Lombardy Languages Project] (2007). *Le esperienze di CLIL negli istituti scolastici della Lombardia 2001-2006*, accessed May 12, 2017, <http://www.progettolingue.net/aliclil/wp-content/uploads/2008/07/rapporto-monitoraggio-clil-20075.pdf>

Provincia autonoma di Trento. (2014). *Trentino Trilingue. Piano Scuola*, accessed May 7, 2017 [http://www.trilinguismo.provincia.tn.it/binary/pat\\_trilinguismo/SLIDE\\_Trilinguismo/TrentinoTrilingue\\_slides29\\_923ore.1427803912.pdf](http://www.trilinguismo.provincia.tn.it/binary/pat_trilinguismo/SLIDE_Trilinguismo/TrentinoTrilingue_slides29_923ore.1427803912.pdf)

Schiffman, H. F. (1996). *Linguistic culture and language policy*. London, England: Routledge.

Scuola Sanzio Istituto Comprensivo di Scuola Primaria e Scuola Secondaria di primo grado "Trento 5" (2014). *Scuola Sanzio: lingue comunitarie*, accessed May 12, 2017, <https://www.istitutotrento5.it/scuole-ictn5/scuola-sanzio/lingue-comunitarie-sanzio.html#diffuso>

白畑知彦、富田祐一、村野井仁、若林茂則 (2011) 『改訂英語教育用語辞典』大修館書店

## Abstract

## The Current Situation and Issues of Foreign Language Education in Italy in Relation to EU Multilingual Policy

Shigeo UEMATSU

Eri OSADA

The purpose of this study is to shed light upon the feasibility of Content and Language Integrated Learning (CLIL) at elementary schools, junior high schools and high schools, teachers' language competence, and the ways CLIL is currently being implemented, by describing specific cases in the Italian context.

To provide an insight into the issue, this paper first contextualizes Italian CLIL teacher training within the policy recommendations provided by the European Union and the Italian Ministry of Education. It goes on to describe in detail various CLIL classes, based on class observations with a particular focus on English as the vehicular language, to explore issues related to class management. Finally, it presents the outcomes of this new approach, drawing on observational data and interviews, to uncover the descriptive characteristics of the individuals involved in class coordination (teachers in Northern Italy who coordinate the CLIL curriculum) and the extent to which teachers displayed a willingness to communicate in the vehicular language of instruction. The different perspectives of policy, teacher training and class management inform suggestions for the training of CLIL teachers in the current Japanese context and beyond.

**Keywords:** EU, CLIL, Italy, Vehicular language, Plurilingualism